

事務事業 No./名称	■サービス部門 健福-27 障害者就労支援事業				タイムスコード及び個別事業名	
	□支援部門				27	障害者就労支援事業
主管課	障害者福祉課		関連課		27	地域作業所補助事業
分野名	健康福祉				1016	障害者就労支援事業
目標 (目標値)	障害者の雇用の促進と就労の場の確保					
人口等の データ	データ区分	21年度	20年度	備考		
	人口	176,669人	176,484人	・各年4月1日 (住民基本台帳)		
	世帯数	78,131世帯	77,430世帯			
		6,275人	6,231人			
運営資源 状況	決算値	327,917千円	229,036千円	指標と評価		
	(国・県)	186,210千円	105,445千円			
	(負担金等)	750千円				
	(一般財源)	140,957千円	123,591千円			
	人員配置数	1.1人	1.1人			
	人件費	10,741千円	10,333千円			
	協働の パートナー					
				指標	地域作業所への補助 金交付	
				評価	◎	
				◎目標を達成 ○目標に向かって前進 △横ばい ×後退		
				目標値	実績値	
事務事業 運営経費	総事業費	338,658千円	239,369千円	20年度	156,542,000円	154,251,000円
	市民1人当 りの経費	1,917円	1,356円	21年度	157,400,000円	156,447,000円
	対象者1人 当りの経費	53,969円	38,416円	22年度	157,400,000円	
ベンチマー ク(県内外自 治体や民間 団体との比 較値)	団体名					
				23年度	157,400,000円	
				最終年度 (年度)	157,400,000円	
創意・工夫 ・課題等 改善状況	課題・問題 点	(21年度事務事業を実施するうえでの課題・問題点は、どのようなことでしたか) ・現在、市内に12カ所ある障害者地域作業所の障害者自立支援法の法内施設への移行を推進して いく必要がある。 ・障害者の就労後の定着支援を図るため、ジョブコーチを企業等事業所に派遣し、障害者や雇用主 の定着支援を行っていく必要がある。				
	創意・工夫 ・課題等 の改善点 21年度の 成果	(課題・問題点についてどのような創意工夫、改善をしましたか。また、どのような成果がありましたか) ・平成21年度は、3カ所の障害者地域作業所が、障害者自立支援法のほうない施設である就労継 続支援B型事業所に移行準備を完了した。 ・就労している精神障害者にジョブコーチを派遣するため、地域生活サポートセンター「とらいむ」に 委託し、平成21年度は16名の支援を実施した。				
	未解決の 課題・問題 点	(21年度事務事業の取組において対応(解決)できなかったものはどのようなことですか) ・法内施設への移行期限である平成23年度末までに、残りの9ヶ所の地域作業所の移行を推進して いく。 ・就労している障害者へのジョブコーチ派遣については、知的障害者が対象となっていない。				
	今後の方 針(対応・ 改善)	(上記対応できなかった課題・問題点について今後どのように対応(改善)していきますか) ・(財)かながわ福祉サービス振興会の協力により、地域作業所に対して移行啓発の講演会や、経 理、運営での相談など、移行についての推進をおこなっていく。 ・法内施設に移行できない地域作業所についてのNPO法人化を推進する必要がある。また、移行 期限の平成23年度以降、県補助金の減額や廃止が想定される中で、市単独でどこまで地域作業所 に財政支援できるか、関係課とも煮詰める必要がある。 ・知的障害者へのジョブコーチ派遣を検討していく。				
二次評価(部長評価)						
A:充実又は拡大 B:現状のまま継続 C:統合又は縮小 D:廃止又は休止 E:事業完了						
評価結果	改善の必要性	地域作業所の障害者自立支援法の 法内施設への移行を支援し推進して いく。障害者の就労後の定着支援を 拡充する。			評価結果	改善の必要性
A	有				A	有
今後も障害者の就労を支援することが必要である。						
課長名	障害者福祉課長 茶木 和夫			部名・部長名	健康福祉部長 石井 和子	